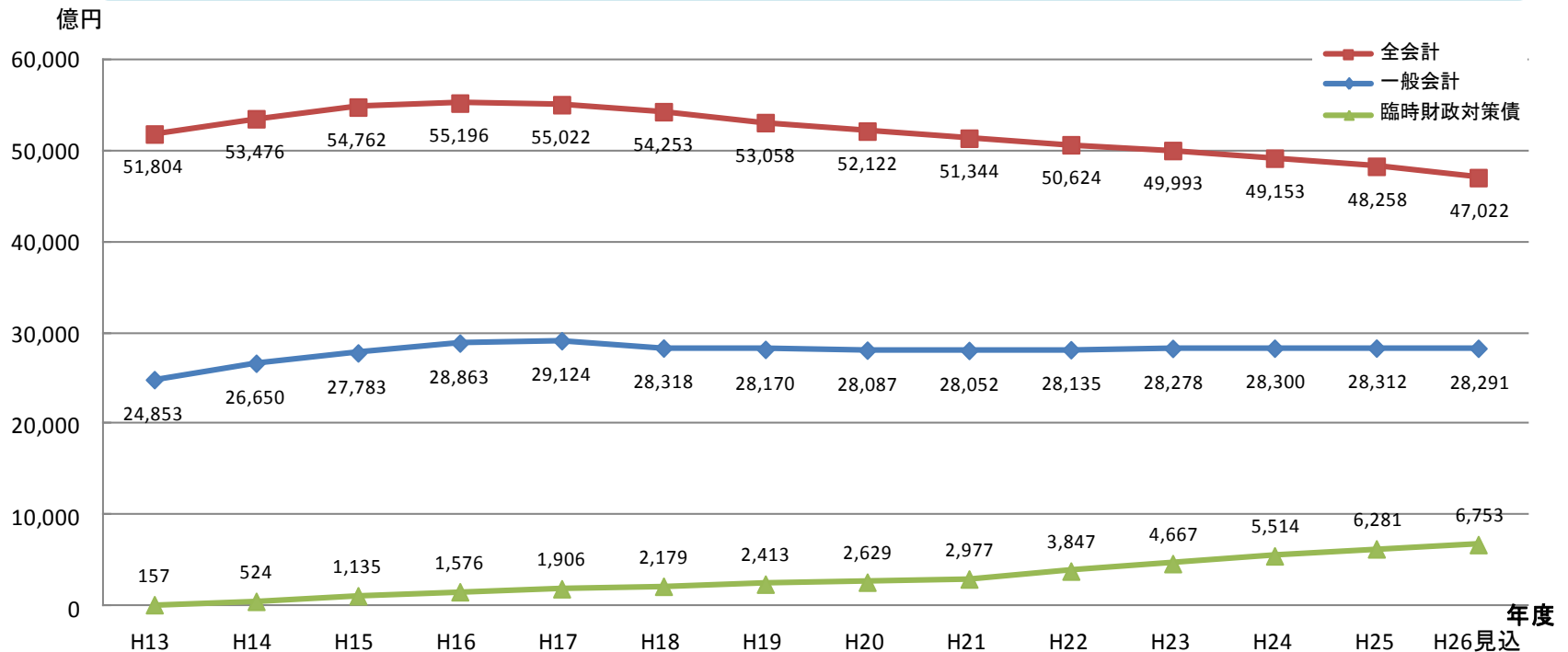


# 市債残高の推移

- 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制している
- 平成26年度末の市債残高は、全会計では10年連続の減となり、一般会計でも後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと10年連続の減となる見込み

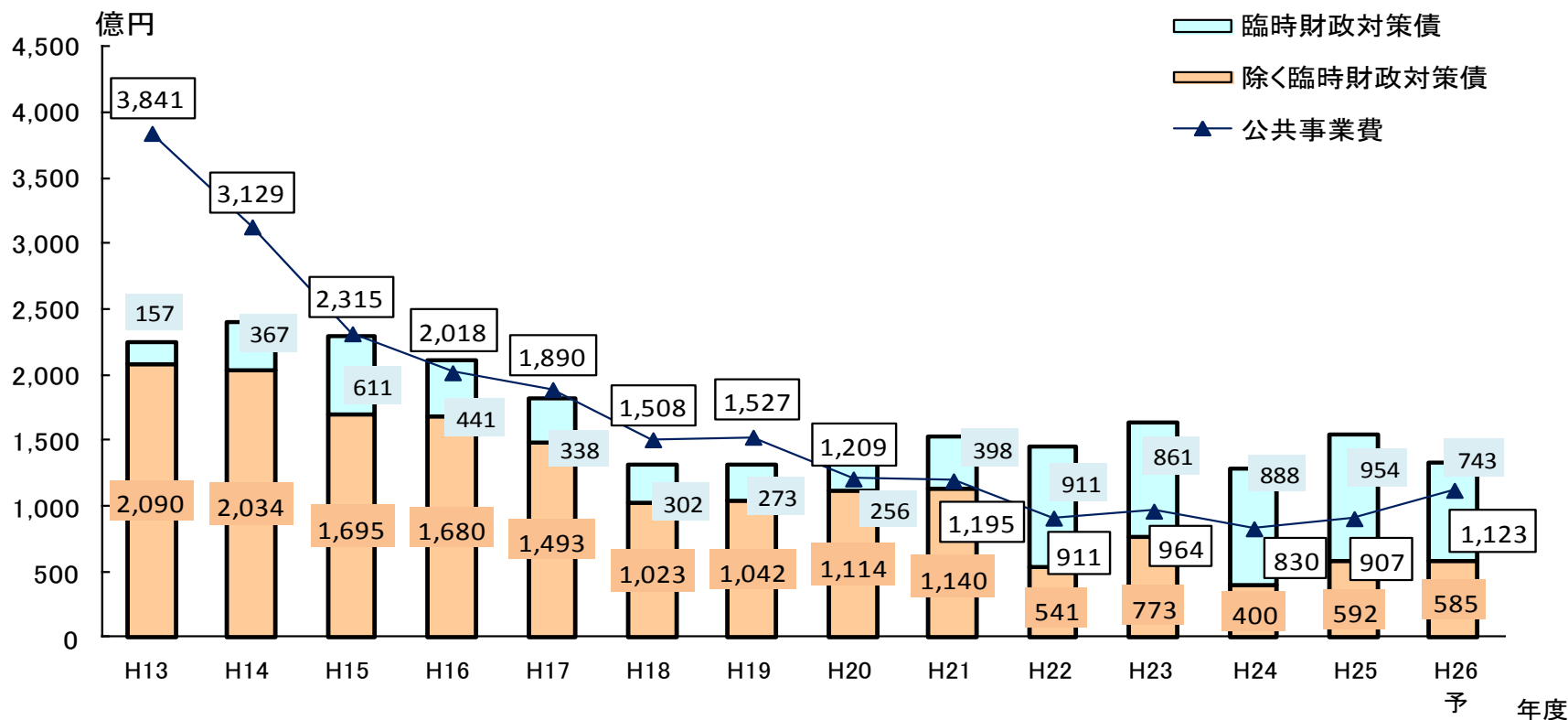
市債残高の推移(一般会計・全会計・臨時財政対策債)



# 市債発行額と公共事業費の縮減

- 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制している

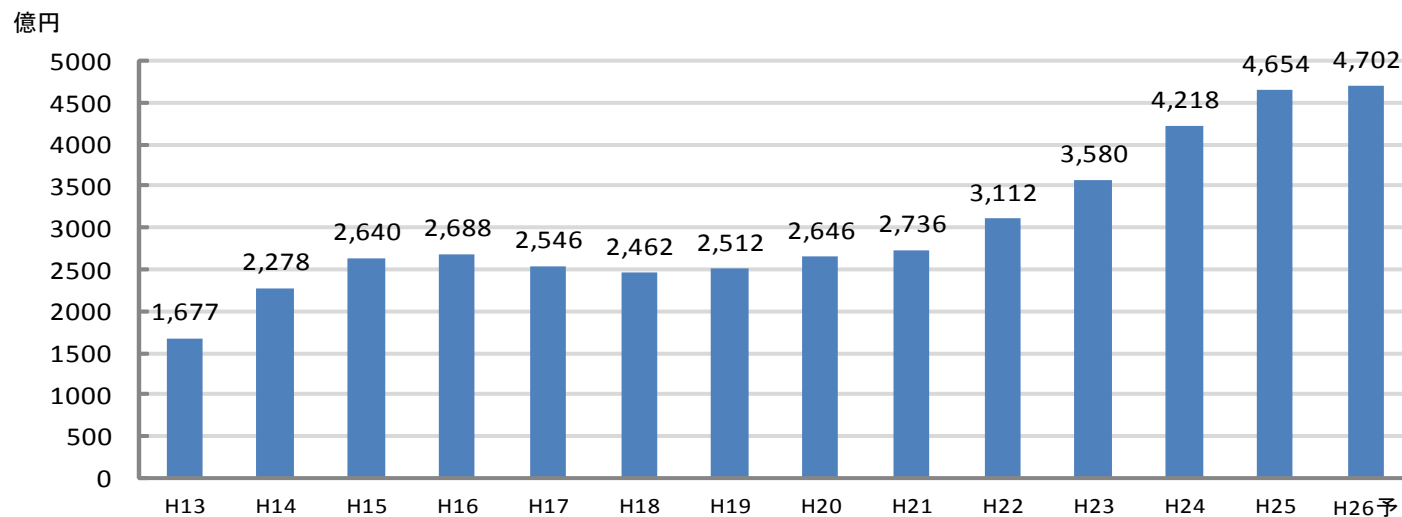
最近の市債発行額と公共事業費の推移(一般会計)



# 公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移（一般会計・満期一括分）



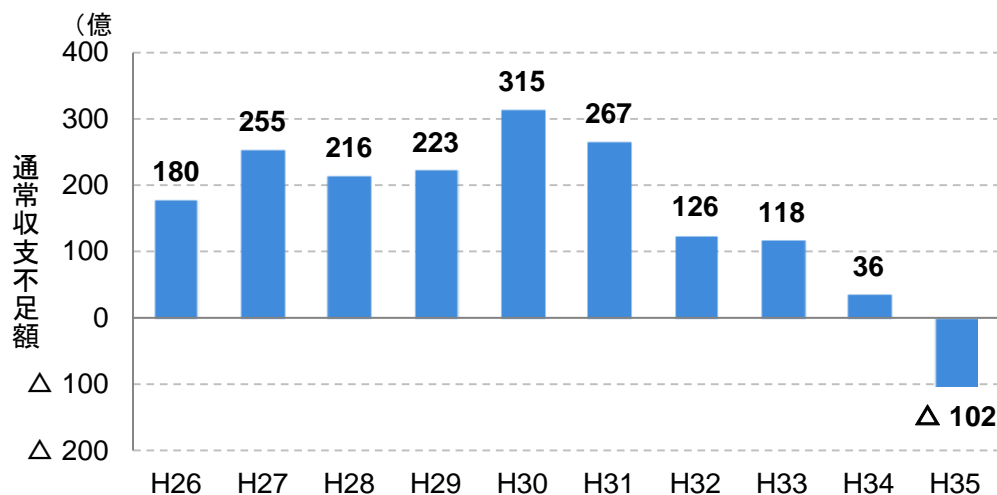
(単位: 億円)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26予
積立額	555	669	730	726	685	696	756	852	919	1,021	1,063	1,191	1,184	1,109
取崩額	—	68	368	678	827	791	706	718	829	644	595	552	748	1,061
残高	1,677	2,278	2,640	2,688	2,546	2,462	2,512	2,646	2,736	3,112	3,580	4,218	4,654	4,702

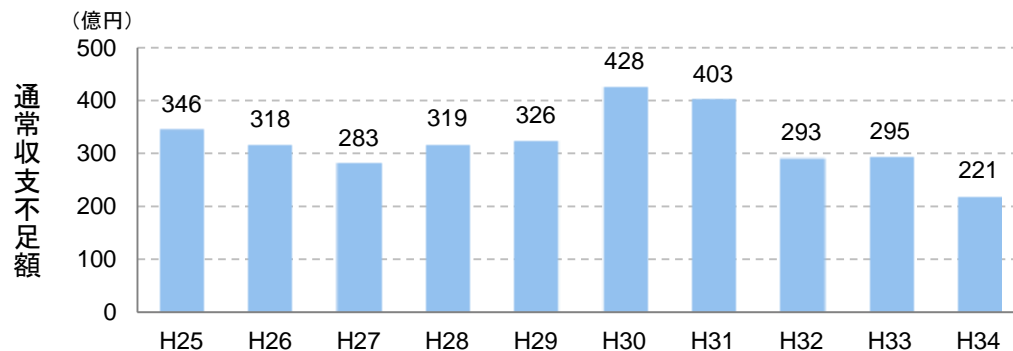
※四捨五入しているため、残高の計算が合わない箇所がある。

# 通常収支(収支不足)の状況とその対応

## 通常収支不足額の推移(一般会計)



## 前回(平成25年2月版)



## 主なポイント

- 試算には平成26年度予算(当初 + 5月補正)の新規・拡充分(待機児童解消の取り組みなど)の増を織込む一方、税等一般財源の増や人件費の削減効果(給与改定等)、市政改革プランに基づく見直し等により、前回(平成25年2月版)から一定の改善がみられるものの、当面の単年度通常収支不足額は200~300億円程度になる見込みとなっている。
- ただし、この試算には多くの不確定要素(税収や金利の動向、未織込みの財務リスクなど)があり、相当の幅をもって見る必要がある。

# ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営

## 施策・事業のゼロベースの見直し

(対プラン △15億円)

平成26年度削減効果見込額 **211億円**

※主として、区割り案の絞り込み後でなければ具体的な廃止・縮小施設を特定できない市民利用施設について、市政改革プランの実施時期を1年延期したこと等により削減効果見込額が減少

### 歳入の確保

- 未収金対策の強化  
市債権回収対策室の取組  
未収金残額 551億円(平成26年度末目標)  
(平成25年度決算 580億円)
- 不用地等の売却  
平成26年度予算 142億円

### 外郭団体の改革

- 競争性のない随意契約の徹底した見直し  
平成22年度決算 325件 321億円  
⇒ 平成26年度予算 14件 42億円
- 外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例により外郭団体見直しを推進する

### 人事・給与制度の構築

- 給与カットの実施(平成24年4月～)  
管理職員 △14%、△11.5% 非管理職△3～9% など  
年間削減見込額136億円
- 公民比較方式の「大阪モデル」の構築  
(平成25年度～)

### 補助金等の見直し

- 団体運営補助等の削減見込額  
3億8,700万円(平成26年度)

現役世代への重点投資

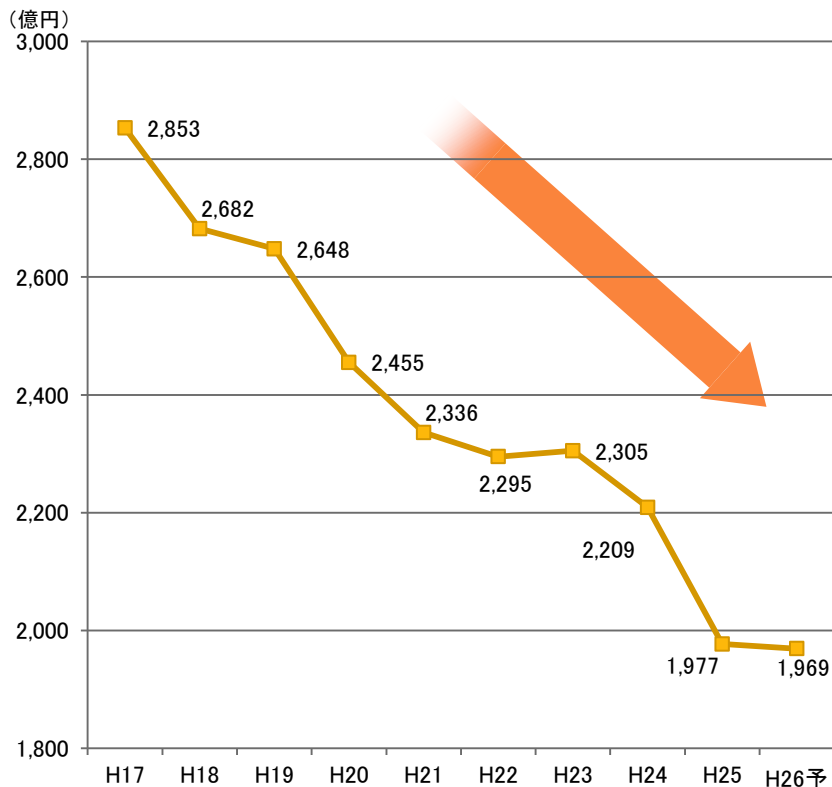
市民生活の安全・安心の確保

財政の健全化

# 財政健全化への取り組み～人件費～

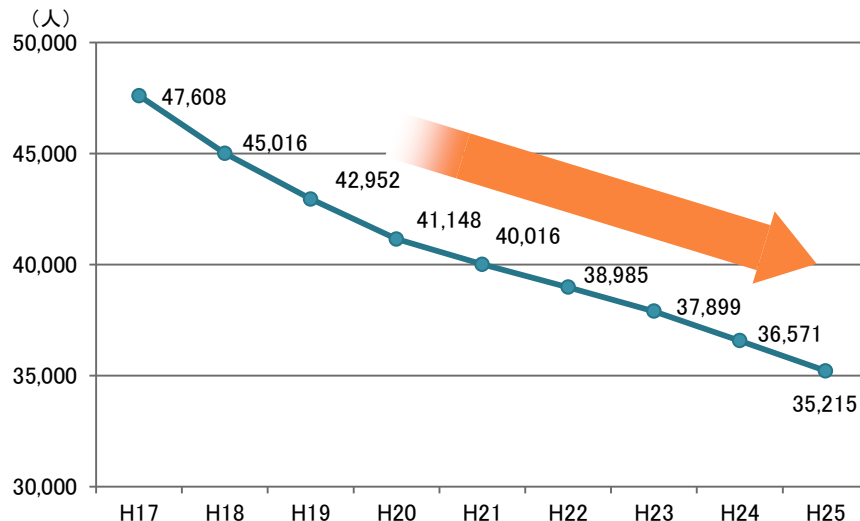
## 財政運営の変革

### 大阪市の人件費の推移



- ・ 市政改革プランなどにより、職員数の適正化、人件費の抑制に取り組む
- ・ 平成17年度と比較し、人件費は平成26年度予算で31%の削減、職員数は平成25年度末で26%の削減を実現

### 大阪市の職員の推移



### (参考)ラスパイルス指数の推移

	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H25.7
ラスパイルス指数	101.4	101.8	98.4	99.3	100.2	103.8 (95.9)	104.4 (96.4)	104.3
政令市順位	9	9	15	16	15	20	19	13

※順位は、政令市の中から指数の高い順に付けている  
 (～H21.4は18市、H22.4・H23.4は19市、H24.4～は20市で比較)  
 ※H24、H25の上段( )は国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置を反映した指数

府市統合本部で取りまとめた「経営形態の見直し検討項目」や「類似・重複している行政サービス」の基本的方向性の実現に向け、具体的な取組みを進める

## ①新たな経営形態に向けて

	25年度	26年度	めざす姿
地下鉄	民営化に向けた準備 (資産価値の算定等)	民営化に向けた業務の集約 (資産価値の確定等) 料金値下げの実施	株式会社化
バス	バス事業民営化・譲渡の考え方 についてを公表	<b>民間バス事業者への事業譲渡をめざす</b> (事業者の公募・決定等)	
一般廃棄物 (収集輸送)	新会社設立主体となる事業者 の公募に向けた制度設計	民間事業者を 公募により決定	新たな経営形態へ移行 現業職員の移管
博物館	地独法人への移行準備 (政令改正の実現)	地方独立行政法人 設立準備	地方独立行政法人化
下水道	一部地域の維持管理を包括委託 新組織設立準備	包括委託の対象を市域全域に拡大 新組織設立準備	新組織への移行
水道	経営形態の変更(民営化)に 向けた検討	公共施設等運営権制度を活用し た民営化手法の詳細検討	民営化 + 府域一水道

その他の項目でも、基礎と広域の役割分担を踏まえ、府市の連携により、新たな大都市制度を見据えた取組みを進める

府市統合本部で取りまとめた「経営形態の見直し検討項目」や「類似・重複している行政サービス」の基本的方向性の実現に向け、具体的な取組みを進める

## ②統合・連携に向けて

	25年度	26年度	めざす姿
病 院	住吉母子医療センター(仮称)設計 市民病院の地独化に向けた準備	住吉母子医療センター(仮称)建設工事 地方独立行政法人設立	住吉母子医療センター(仮称)開設 経営統合
大 学	新大学の具体化案検討と開学 に向けた検討	新大学開学に向けた準備	新大学開学
信用保証協会	合併協議会で検討を経て、 国へ認可申請	府市保証協会合併の実現 (大阪信用保証協会による事業実施)	
工業研究所	産業技術総合研究所との一体的 業務推進と統合に向けた準備	両研究所による一体的業務推進 と法人統合に向けた準備	法人統合
環境科学 研究所	公衆衛生研究所との統合・ 地独化に向けた準備	統合・地方独立行政法人化の実現 (大阪健康安全基盤研究所の設立)	
消 防	府市消防学校の一体的運用に に向けた準備	府市消防学校の一体的運用の実現	

その他の項目でも、基礎と広域の役割分担を踏まえ、府市の連携により、新たな大都市制度を見据えた取組みを進める



# 新たな大都市制度に向けて

- ・ 特別区設置協議会において「特別区設置協定書」を策定
- ・ 議会の議決・住民投票をへて特別区へ移行
- ・ 最終的には地域主権型道州制としての「関西州」へ

## 特別区設置協議会

- ・ 府知事、市長、府市議会議員の参加のもと制度設計について協議
- ・ 法改正事項などについて国と協議・調整
- ・ 議論の経過や資料などを広く市民の皆さんに周知し、様々なご意見を吸い上げ、協議に反映

## 特別区設置協定書の策定

特別区設置の日、名称及び区域、財産処分、事務配分、税源配分、財政調整などを記載

## 議会の議決

## 住民投票

特別区への移行をめざす

道州制実現に向けた  
統治機構改革のモデルケースに!

## 地方債に関する内容

- ・ 起債残高は、債権者保護等の観点から重視し、新たな広域自治体に承継する
- ・ また、財源を新たな広域自治体に集約し、償還は新たな広域自治体で一括して行う

# 高い格付けの維持 (地方自治体最上位、国債と同格)



AA-

## スタンダード&プアーズ(20段階評価の上から4番目)

(格付定義)

AA格は、債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け「AAA」との差は小さい

Aa3

## ムーディーズ(自国通貨建)(21段階評価の上から4番目)

(格付定義)

Aa格は、信用力が高いと判断され、信用リスクが極めて低い債務に対する格付け

### <主な格付理由>

- ▶ 日本第2の経済圏の中心に位置し、大阪市の経済は非常に堅調であると評価している。
- ▶ 1人当たり市内総生産は国際比較で極めて高い水準にあり、税収基盤は非常に強固である。
- ▶ 債務負担は比較的大きいが、引き続き堅調に減少しており、改善基調にあると考えている。
- ▶ 現金財政収支などの指標は着実に改善しているが、高齢化の進行に伴い社会保障関連の支出が漸増していることを受け、市の財政の柔軟性は低下しつつある。
- ▶ 手元資金等は潤沢で、流動性は非常に高いと評価している。